



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3626 URL http://www.tis.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4569  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	91,778	3.0	5,053	25.8	5,574	27.5	3,694	34.0
29年3月期第1四半期	89,128	4.1	4,017	85.1	4,373	44.6	2,757	40.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,056百万円 (52.6%) 29年3月期第1四半期 3,314百万円 (68.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.96	—
29年3月期第1四半期	31.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	328,461	200,024	59.6
29年3月期	337,622	199,202	57.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 195,877百万円 29年3月期 195,053百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	14.00	—	26.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	2.1	11,500	22.0	11,500	20.7	6,800	19.7	79.30
通期	400,000	1.7	30,000	11.0	30,000	10.7	18,000	10.4	210.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	87,789,098株	29年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,276,626株	29年3月期	1,701,923株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	85,987,828株	29年3月期1Q	86,811,601株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成29年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比5.8%増となる等、企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第1四半期連結累計期間の事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高91,778百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益5,053百万円（同25.8%増）、経常利益5,574百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,694百万円（同34.0%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果、不採算案件抑制を含む収益性向上に向けた取組みが、専任組織の設置や体制強化等の競争力強化に向けた販管費の増加を吸収したことにより、前年同期比増益となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

#### ① ITインフラストラクチャーサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は31,308百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,382百万円（同7.5%減）となりました。売上高は、公共系大型案件の寄与やクラウド関連ビジネスの拡大等によるデータセンター事業の堅調な推移等により、前年同期比増収となりました。営業利益は事業強化のための費用増やBPO事業の一部収益性低下等により、前年同期比減益となりました。

#### ② 金融ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は20,398百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1,099百万円（同86.7%増）となりました。クレジットカード系大型案件の寄与のほか、顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きに伴う事業拡大等により、前年同期比増収増益となりました。

#### ③ 産業ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は41,941百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1,415百万円（同86.5%増）となりました。売上高は、大型案件の反動減の影響はあったものの、製造業におけるERP更新需要やIT投資拡大の動き等を背景として、前年同期並みを確保しました。営業利益については、不採算案件抑制等の収益性向上に向けた取組みの進展等により、前年同期比増益となりました。

#### ④ その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,635百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は254百万円（同10.8%増）となりました。

前述の通り、当社グループは第3次中期経営計画を遂行中であり、当連結会計年度はその最終年度となります。当社グループは当連結会計年度のグループ経営方針を中期経営計画の基本コンセプトに基づいて以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成30年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の更なる徹底
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	成長エンジン構築のための更なる先行投資
ポートフォリオ経営	事業持株会社体制を活かしたグループ内事業連携の強力推進、スピーディな構造改革の実行

「利益重視の経営」の更なる徹底については、大型案件の着実な推進や生産革新施策の強力な推進が重要課題であると認識しています。前者については、全社的なマネジメント・モニタリングの徹底を通じて、予定通りのスケジュールで各案件を遂行しています。後者については、グループ生産革新委員会で各社の不採算案件に関する課題と対策を共有、優先度の高いものから各社で推進するとともに、技術力強化のための全体情報共有会議や分科会の開催等、生産革新施策を着実に進展させています。

成長エンジン構築のための更なる先行投資については、当社の強みである決済関連分野の更なる強化に向けた取組みを推進しています。金融業界におけるA P I公開を促す動きの活発化や様々なサービスのオープンA P I化の流れの中で競争力の維持・向上を図るべく、リテール決済ソリューション「PAYCIERGE 2.0」の共通基盤としてA P I基盤を構築し、各サービスを安全に素早く実装できる環境の整備を進めています。

また、急速に進展する新技術関連分野への取組みの一環として、A I・ロボット関連ビジネスの推進のため、スタートアップ・ベンチャー企業への出資・協業を推進するとともに、2017年4月には当社内に専任組織を設置する等、顧客に付加価値の高い提案ができる体制の整備を進めています。

事業持株会社体制を活かしたグループ内事業連携の強力推進とスピーディな構造改革の実行については、グループ重点施策、協業施策の検討・推進を強力に実施しており、この一環として、グループ全体での閉域ネットワークサービス「DCAN」(Datacenter and cloud services - Customer Adapted Network) 接続開始により、グループ各社間での相互販売の積極推進を可能とする体制を実現しました。

加えて、2016年7月の新体制移行を機に、2026年に目指す企業像を「Create Exciting Future」～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する～と定めた新たなグループビジョンを策定し、2017年5月に発表しました。当社グループを取り巻く環境が大きく変化していく中、グループが一体となって、今まで培ってきたI Tの強みを活かしつつ、既存の枠にとらわれず事業領域を拡げていくことにより、持続的な成長の実現を目指します。現在、グループ役職者以上を対象とする説明会やビジョンブックの配布等の浸透活動を通じて一体感の醸成に注力するとともに、4つの戦略ドメインへの転換をはじめとする具体的な施策の検討を現在策定中の次期中期経営計画の中で進めています。

その他、当社グループの持続的な成長のために欠かせない経営資源である多様な人材が能力を最大限に発揮できるように、「働き方改革」にも積極的に取り組んでいます。この成果の一つとして、株式会社インテックが、厚生労働大臣より女性の活躍推進に関する取組みが優れている企業に与えられる認定マーク「えるぼし」の最高位である3段階目の認定を取得しました。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、平成29年5月から7月にかけて、計908,300株(取得価額の総額2,859百万円)の自己株式の取得を実施しました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成29年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、「連結総還元性向35%程度」を株主還元に関する方針として採用しており、前述の自己株式の取得の結果、当連結会計年度の総還元性向は35%となる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,137	38,911
受取手形及び売掛金	92,915	64,898
リース債権及びリース投資資産	5,179	4,900
有価証券	100	100
商品及び製品	4,341	3,998
仕掛品	4,526	7,410
原材料及び貯蔵品	240	246
繰延税金資産	6,889	6,033
その他	12,003	15,455
貸倒引当金	△170	△152
流動資産合計	152,162	141,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,118	37,277
機械装置及び運搬具(純額)	6,665	6,799
土地	21,435	21,435
リース資産(純額)	3,937	3,819
その他(純額)	6,723	6,520
有形固定資産合計	75,878	75,851
無形固定資産		
のれん	803	763
その他	17,863	18,128
無形固定資産合計	18,666	18,891
投資その他の資産		
投資有価証券	64,156	65,649
退職給付に係る資産	5,027	4,938
繰延税金資産	6,129	5,785
その他	15,810	15,778
貸倒引当金	△210	△237
投資その他の資産合計	90,914	91,914
固定資産合計	185,459	186,657
資産合計	337,622	328,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,047	17,766
短期借入金	6,084	5,961
未払法人税等	5,932	956
賞与引当金	12,402	6,381
受注損失引当金	3,379	2,496
その他の引当金	297	339
その他	26,532	35,988
流動負債合計	78,676	69,891
固定負債		
長期借入金	26,263	25,055
リース債務	5,304	5,031
繰延税金負債	2,676	3,042
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	66	65
その他の引当金	419	359
退職給付に係る負債	16,876	16,986
その他	7,735	7,601
固定負債合計	59,743	58,545
負債合計	138,420	128,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,918	82,742
利益剰余金	90,846	92,474
自己株式	△4,230	△6,062
株主資本合計	179,535	179,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,478	21,756
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	51	△34
退職給付に係る調整累計額	△2,636	△2,623
その他の包括利益累計額合計	15,517	16,721
非支配株主持分	4,149	4,146
純資産合計	199,202	200,024
負債純資産合計	337,622	328,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	89,128	91,778
売上原価	73,303	74,241
売上総利益	15,824	17,536
販売費及び一般管理費	11,807	12,482
営業利益	4,017	5,053
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	705	738
その他	162	139
営業外収益合計	884	893
営業外費用		
支払利息	96	94
持分法による投資損失	137	130
為替差損	106	—
その他	188	147
営業外費用合計	528	372
経常利益	4,373	5,574
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	28	9
投資有価証券評価損	106	—
その他	38	—
特別損失合計	174	9
税金等調整前四半期純利益	4,199	5,567
法人税、住民税及び事業税	1,026	739
法人税等調整額	365	1,039
法人税等合計	1,391	1,778
四半期純利益	2,808	3,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,757	3,694



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,808	3,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,287
為替換算調整勘定	51	1
退職給付に係る調整額	10	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△35
その他の包括利益合計	506	1,266
四半期包括利益	3,314	5,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,221	4,898
非支配株主に係る四半期包括利益	93	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。